

2021年3月期 第2四半期

〈決算概要資料〉

2020年11月9日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
事業分野別セグメント資産残高の推移	6
2020年度 通期業績予想について①	7
2020年度 通期業績予想について②	8

国際事業分野① CSIの業績	29
国際事業分野② 二国間クレジット制度の取り組み状況	30
NTTとの協業展開 環境エネルギー分野における協業	31
4事業分野共通 NTTとの協業状況について	32
事業戦略の展望	33

2. 4事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	10
国内オート事業分野の業績	11
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	12
スペシャルティ事業分野の業績	13
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	14
国際事業分野の業績	15
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	16

3. 主なトピックス

事業分野の概要	18
主なトピックス一覧	19
国内リース事業分野① パートナーシップ戦略の推進	20
国内オート事業分野① AI技術に関する特許取得	21
国内オート事業分野② NRSの直近の業況について	22
スペシャルティ事業分野① 航空マーケットの現況	23
スペシャルティ事業分野② ACGの業績	24
スペシャルティ事業分野③ ACGのアセットコントロール	25
スペシャルティ事業分野④ ACGの調達状況について	26
スペシャルティ事業分野⑤ NTT・TCリースとの協業について	27
スペシャルティ事業分野⑥ APグループとの戦略的提携	28

4. 参考資料

損益計算書	35
貸借対照表	36
有利子負債の状況	37
国内オート3社 四半期別業績推移	38
事業ポートフォリオの変遷	39
サステナビリティ経営の推進① SDGsに係るマテリアリティー一覧	40
サステナビリティ経営の推進② 従業員エンゲージメントの向上	41
当社採用のインデックス一覧	42
主要国内関係会社	43
主要海外関係会社	44

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は、前年同期比7.7%減の428億円

(単位：億円)

	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	5,497.6	5,922.1	424.5	7.7%
営業利益	404.2	421.9	17.7	4.4%
経常利益	463.9	428.4	-35.5	-7.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	270.1	275.2	5.1	1.9%

2020年度 予想 (2020/5/20公表)	進捗率
12,000	49.4%
700	60.3%
750	57.1%
450	61.2%

ROE (自己資本当期純利益率※)	12.5%	9.8%	-2.7pt	
期中平均為替レート (米ドル)	110.06円	108.24円	(主要海外子会社為替レート1月~6月)	

	2020年 3月末	2020年 9月末	前期末比	増減率
総資産	56,085.6	55,990.7	-94.9	-0.2%
セグメント資産残高	47,729.7	47,868.6	138.9	0.3%
自己資本	5,545.0	5,668.9	124.0	2.2%
自己資本比率	9.9%	10.1%	0.2pt	
期末時為替レート (米ドル)	109.55円	107.74円	(主要海外子会社為替レート6月末)	





※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

事業分野別経常利益・ROA

コロナ禍によるレンタカー売上減少により、国内オート事業分野が減益

経常利益

(単位：億円)

	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	142	143	1
 国内オート事業分野	92	27	-66
 スペシャルティ事業分野	217	263	46
 国際事業分野	55	58	3
その他	-43	-62	-19
合計	464	428	-36





ROA

	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	前年同期比
	2.0%	1.9%	-0.1pt
	3.0%	0.8%	-2.2pt
	3.9%	2.4%	-1.5pt
	2.2%	2.4%	0.2pt
合計	2.5%	1.8%	-0.7pt

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、国際事業分野を除き前年同期末比増加

(単位：億円)

セグメント資産残高	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (A)	2019年 9月末	2020年 9月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高	32,438	33,387	36,309	47,730	36,566	47,869	11,302	139
国内リース事業分野	14,253	13,698	13,728	14,711	14,046	14,692	646	-19
 構成比	43.9%	41.0%	37.8%	30.8%	38.4%	30.7%		
国内オート事業分野	4,623	5,214	5,927	6,312	6,237	6,327	90	14
 構成比	14.3%	15.6%	16.3%	13.2%	17.1%	13.2%		
スペシャルティ事業分野	8,976	9,789	11,424	21,479	11,090	22,039	10,949	560
 構成比	27.7%	29.3%	31.5%	45.0%	30.3%	46.0%		
国際事業分野	4,574	4,626	5,129	5,106	5,091	4,674	-417	-432
 構成比	14.1%	13.9%	14.1%	10.7%	13.9%	9.8%		
その他	12	60	101	122	103	137	34	15
構成比	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%		

2020年度 通期業績予想について①

2020年5月20日に公表した「通期業績予想」は変更なし

(単位：億円)

	項番	2019年度 実績	2020年度 予想		
			前期比	増減率	
売上高	1	11,666	12,000	334	2.9%
営業利益	2	883	700	-183	-20.8%
経常利益	3	911	750	-161	-17.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	563	450	-113	-20.1%
1株当たり当期純利益	5	524.96円	368.72円	-156.24円	-29.8%
年間配当金	6	136円	136円	-	-
配当性向	7	25.9%	36.9%	11.0pt	

2020年度 通期業績予想について②

現状を踏まえ、コロナ禍の収束時期等の仮定を見直すものの、通期業績予想は変更せず

期初業績予想策定時の認識

期初業績予想策定時において、感染拡大に伴う経済活動の停滞と消費の低迷は、「地域差はあるものの下半期あたりから徐々に解消する」との仮定に基づいて見積りを実施。

現状認識

世界経済は、企業活動やヒト・モノの移動制限により急速に悪化した後、制限緩和を受けて経済活動再開の動きがみられたものの感染拡大前の水準には回復していない状況。地域によっては感染再拡大が始まるなど依然として第二波のリスクが懸念されます。

欧米： 米国経済は、大規模な金融政策や政府支援などにより、最悪期を脱し、緩やかな回復傾向にありますが、感染者数は依然として拡大しており、第二波の様相にあります。

欧州は、9月より感染者数が再拡大し、10月から再びロックダウンや行動自粛要請を実施する国が出るなど厳しい状況が続いております。

アジア： 他国に先行し経済活動を再開した中国は、国内需要喚起の政策などにより、景気指数は改善傾向にあります。

日本： 感染者数は、7月以降再拡大しており、景気や消費活動の先行きは、不透明な状況が続いております。

このような環境下、本第2四半期の経常利益の進捗率は57.1%となったが、国内オート事業分野のNRS・第2四半期（4月～6月）のレンタカー売上は、政府の緊急事態宣言の発出による経済活動の停滞から大幅に減少。夏季繁忙期（7月～9月）においても、国内感染者数増加の影響を受け、全国的に移動需要が減退する等、当初の想定売上から大きく下振れました。

<当社業績予想における新型コロナウイルス感染症についての前提>

欧米等、新型コロナウイルス感染症が再拡大している地域がある現状を鑑み、「下期においても感染症拡大による経済活動と消費への影響は継続し、2021年度以降、地域差はあるものの、徐々に解消に向かっていく」との仮定に変更しております。

上記変更に伴う、通期業績予想の変更はありません。

2. 4 事業分野別業績



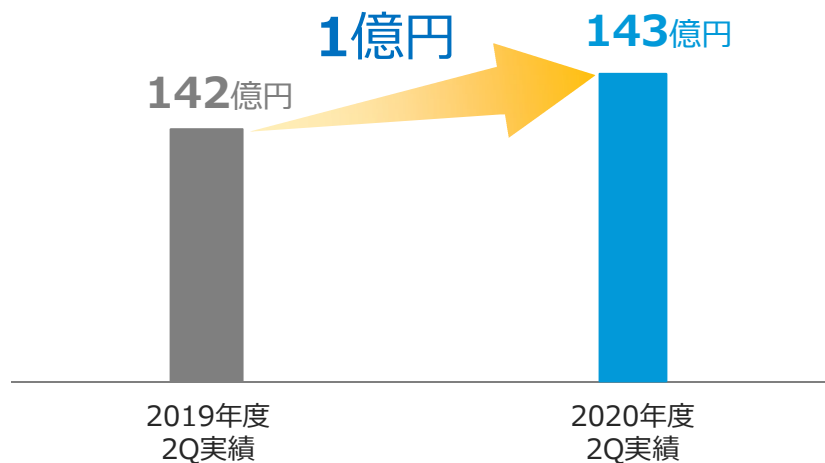
国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	前年同期比	
			前年同期比	増減率
売上高	2,498	2,629	131	5%
売上総利益	205	192	-13	-7%
営業利益	142	134	-9	-6%
経常利益	142	143	1	0%
ROA (%)	2.0%	1.9%	-0.1pt	

	2019年9月末	2020年9月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	14,046	14,692	646	5%

経常利益



主な増減要因

経常利益

- 前期に計上した大口再リース収益の反動減などがあったものの、2QよりNTT・TCリースの持分法による投資利益（今期は9カ月分を取込み予定）を計上
貸倒費用も、前年同期を下回る低水準で推移するなどし、横ばい

セグメント資産残高

- NTT・TCリースの持分法適用関連会社化に伴う、投資有価証券約600億円増加などにより、セグメント資産残高は、前年同期末比増加

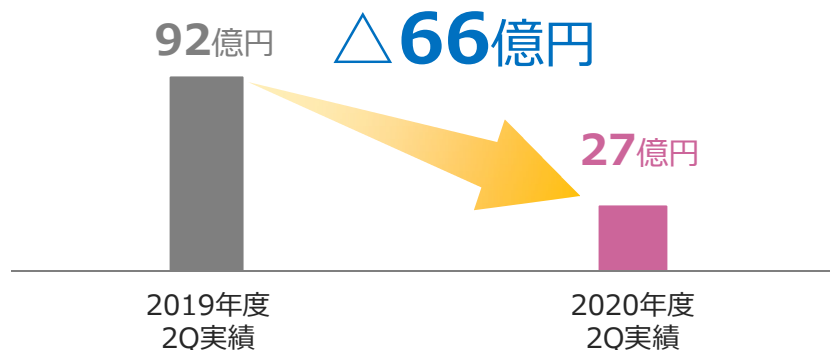


国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前年同期比	増減率
	2Q実績	2Q実績		
売上高	1,698	1,662	-36	-2%
売上総利益	364	288	-75	-21%
営業利益	92	27	-65	-70%
経常利益	92	27	-66	-71%
NCS	70	76	7	9%
NRS	8	-64	-72	-
OAL	14	13	-1	-8%
その他	1	2	1	
ROA (%)	3.0%	0.8%	-2.2pt	
NCS	3.8%	4.1%	0.3pt	
NRS	3.3%	-	-	
OAL	1.4%	1.2%	-0.2pt	
	2019年9月末	2020年9月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	6,237	6,327	90	1%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ NCS

メンテナンスリース収益拡大、加えてコロナ禍の影響で中古車マーケットが低迷する中、きめ細かい対応により車両売却益増加などにより増益

■ NRS

3月以降のレンタカー売上が、緊急事態宣言、県を跨ぐ移動の自粛などに伴い、前年対比大幅減少したことを主因に減益

■ OAL

代理店向け支援策強化などにより販管費が増加し、横ばい

その他

新型コロナウイルス禍の影響（NRS）

- 1月～9月までのレンタカー売上の前年対比など、詳細については、P22ご参照



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前年同期末比 90億円の増加

(単位：億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (A)
セグメント資産残高	4,623	5,214	5,927	6,312
NCS	3,147	3,367	3,682	3,785
構成比	68.1%	64.6%	62.1%	59.9%
NRS	314	414	473	528
構成比	6.8%	7.9%	8.0%	8.4%
OAL	1,224	1,533	1,897	2,107
構成比	26.5%	29.4%	32.0%	33.4%
その他※1	-62	-101	-126	-107
構成比	-1.3%	-1.9%	-2.1%	-1.7%

※1 国内オート事業分野間の調整

2019年 9月末	2020年 9月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
6,237	6,327	90	14
3,799	3,691	-108	-94
61.0%	58.3%		
514	492	-23	-36
8.2%	7.8%		
2,071	2,182	111	75
33.2%	34.5%		
-147	-38	110	70
-2.4%	-0.6%		

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
実行高 ※2	1,882	2,091	2,277	2,246
NCS	1,291	1,398	1,463	1,417
OAL	591	693	813	829

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。

2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	前年同期比	増減率
1,193	898	-295	-24.7%
770	551	-218	-28.4%
424	347	-77	-18.1%

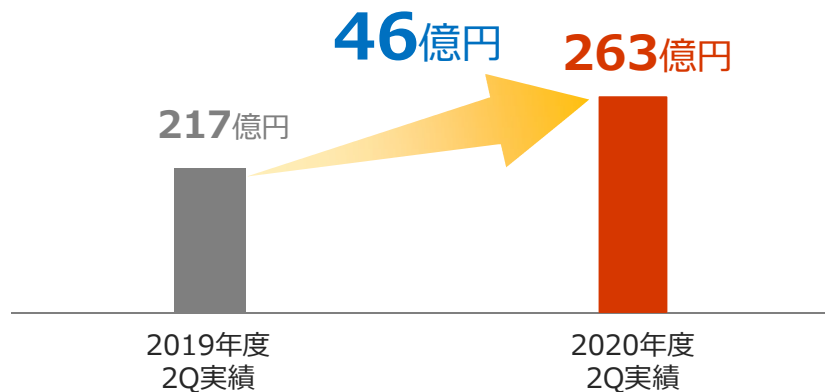


スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	前年同期比	増減率
	売上高	832	1,111	280
売上総利益	217	368	151	69%
営業利益	163	255	91	56%
経常利益	217	263	46	21%
ACG	41	104	63	155%
その他	176	159	-17	-10%
ROA (%)	3.9%	2.4%	-1.5pt	
ACG	8.1%	2.0%	-6.1pt	
その他	3.4%	3.1%	-0.3pt	
	2019年9月末	2020年9月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	11,090	22,039	10,949	99%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ ACG

コロナ禍の影響による、オペレーティング・リース収入の減少、貸倒費用計上などにより、ACG2Q業績は、前年同期比減益となったものの、TC取込み利益は、連結化を主因に増益

前期は、出資持分（1Q：20%、2Q：24.5%）に対応する持分法による投資利益を計上、当期は、連結化により100%取り込み（ACGの2Q業績はP24ご参照）

■ その他

前期キャピタルゲイン計上の反動減などにより減益

その他

NTTとの協業を推進

- 船舶分野においてNTT・TCリースと初の協業となるファイナンスを実行（詳細は、P27をご参照）
- NTTアノードエナジーとの太陽光発電分野における協業を開始（詳細は、P31をご参照）



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、航空機と不動産を中心に前年同期末比増加

(単位：億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (A)	2019年 9月末	2020年 9月末 (B)		前期末比 (B-A)
							前年同期末比	
セグメント資産残高	8,976	9,789	11,424	21,479	11,090	22,039	10,949	560
航空機	2,889	3,384	3,692	13,808	3,560	14,037	10,477	229
構成比	32.1%	34.5%	32.3%	64.3%	32.1%	63.7%		
船舶	1,779	1,577	1,370	1,243	1,347	1,224	-123	-19
構成比	19.8%	16.1%	12.0%	5.8%	12.1%	5.6%		
環境・エネルギー	537	1,116	1,371	1,392	1,356	1,477	121	85
構成比	6.0%	11.4%	12.0%	6.5%	12.2%	6.7%		
不動産	3,099	2,904	4,168	4,299	4,133	4,505	372	206
構成比	34.5%	29.7%	36.5%	20.0%	37.3%	20.4%		
その他※	671	808	821	737	694	796	103	59
構成比	7.6%	8.3%	7.2%	3.4%	6.3%	3.6%		

※ その他は、ファクタリング等

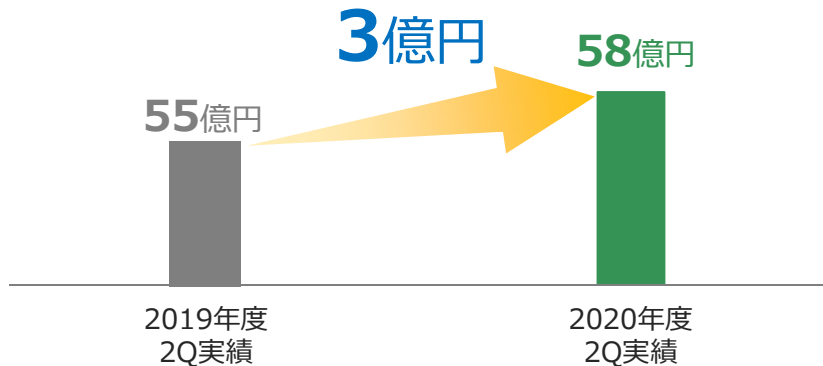


国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	前年同期比	増減率
	売上高	474		
売上総利益	166	176	10	6%
営業利益	57	68	11	18%
経常利益	55	58	3	6%
アジア	19	21	3	13%
米州・欧州	38	39	0	1%
その他	-2	-2	0	
ROA (%)	2.2%	2.4%	0.2pt	
アジア	1.4%	2.0%	0.6pt	
米州・欧州	3.1%	2.8%	-0.3pt	
	2019年9月末	2020年9月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	5,091	4,674	-417	-8%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ アジア

アセアン各中央銀行の金融緩和策による各TC現地法人の資金原価減少を主因に増益

■ 米州・欧州

TCUSA (※1) およびCSIの前期一過性収益の反動減があったものの、API (※2) 連結化などベース収益拡大によりカバーし、横ばい

※1. 米国でリース、ファイナンス事業を展開する現地法人

※2. 米国で中小型トラック、樹木整備機器等のファイナンス事業を展開する現地法人

その他

子会社・関係会社の状況

- 世界的な金融緩和策により調達コスト低下
- 東アジアを主体に新規契約については、慎重な与信判断を踏まえた取り組みを実施



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、アジアを中心に前年同期末比減少

(単位：億円)

		2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (A)	2019年 9月末	2020年 9月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
東アジア		488	647	597	324	541	219	-323	-105
	構成比	10.7%	14.0%	11.7%	6.4%	10.6%	4.7%		
アセアン		1,387	1,546	2,033	1,993	2,062	1,791	-271	-202
	構成比	30.3%	33.4%	39.6%	39.0%	40.5%	38.3%		
アジア計①		1,875	2,193	2,631	2,317	2,604	2,010	-594	-307
	構成比	41.0%	47.4%	51.3%	45.4%	51.1%	43.0%		
米州・欧州②		2,354	2,433	2,499	2,789	2,487	2,664	177	-125
	構成比	51.5%	52.6%	48.7%	54.6%	48.9%	57.0%		
グローバルベンダー※		345	—	—	—	—	—	—	—
	構成比	7.5%	—	—	—	—	—		
国際事業分野合計		4,574	4,626	5,129	5,106	5,091	4,674	-417	-432
除くCSIノンリコース		3,201	3,251	3,717	3,539	3,632	3,127	-505	-412
地域別合計 (①+②)		4,229	4,626	5,129	5,106	5,091	4,674	-417	-432

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

各トピックスでは関連する開発目標（SDGs）をスライド右上に掲載しております



3. 主なトピックス

事業分野の概要



国内リース事業分野

情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供、「ITソリューション」「サブスクリプション」「事業性ビジネス」などを中心に取り組み強化

- 有力パートナー企業と多数の合併事業を展開、リースビジネスのバリューアップを推進するとともに協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- NTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトした、NTTグループとの合併会社、NTT・TCリースが営業開始
- 伊藤忠商事と協業し、ファミリーマートへの店舗付帯設備の最適配分など、サービスソリューション提供を検討



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：災害時に電力供給可能なEV車両と充放電器をセットにしたBCPソリューションを推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：都市部・観光地など、産業構造の異なる地域毎に季節要因等を反映した需要動向をAIで分析、車両の増減や営業戦略を最適化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店の販売推進に資するWebシステム強化により、個人向けオートリースを拡大



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：ACGはコロナ禍の影響を大きく受けるも、米社債市場から機動的に資金を調達し十分な流動性を維持
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大、NTTアノードエナジーと太陽光発電会社の共同事業運営開始
- **不動産**：TC初のホテル経営案件となる「ホテルインディゴ軽井沢」の2022年春開業を発表



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **米国**：IT専門リース会社のCSIが高い専門性とコンサルティング力を評価され、米国大手金融機関から大口契約を獲得、インドに現地法人を設立するなど事業基盤拡大
- **アジア**：環境省の二国間クレジット制度（JCM）に代表事業者として、インドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマーの4カ国、8案件が採択

主なトピックス一覧

資本業務提携第一弾のNTT・TCリースが営業開始するなどNTTとの協業を推進



全社



国内リース事業分野



国内オート事業分野



スペシャルティ事業分野



国際事業分野

2020年度

7月



NTTとの業務提携第一弾としてNTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトして発足したNTT・TCリースが営業開始



日本最大規模の車両台数を有するタクシーアプリ「GOタクシー」の運営を手掛けるMobility Technologiesと資本業務提携に係る契約を締結



ACGが無担保普通社債10億米ドル（利率：年5.5%、償還期限2024年12月）の社債を発行



ACGの完全子会社化に係る追加資金調達として、公募ハイブリッド社債（劣後特約付）を発行



Advantage Partnersグループ持株会社の発行済普通株式の14.9%の取得およびエクイティファイナンスの引受けが完了



経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2020」に前身の「攻めのIT経営銘柄」から通算で6年連続の選定

8月



日本カーソリューションズとNTTコムウェアが、AI（人工知能）技術を用いて、整備工場からの複雑な請求伝票の確認業務をAIが代行する技術の発明において、共同で特許を取得

9月



インターコンチネンタルホテルズグループ（IHG®）と運営受託契約を締結し、「ホテルインディゴ軽井沢」を2022年春に開業することを発表



2019年度に実施した「従業員意識調査」を踏まえ、新規事業提案制度の「TC Biz Challenge」プロジェクトを立ち上げ加えて従業員自らが自身のキャリアを主体的に構想・設計する「キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）」を導入

10月



NTTアノードエナジーと2020年3月に締結した基本合意書に基づき、太陽光発電分野における共同事業運営を開始



環境省および地球環境センターが募集した「2020年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」において、フィリピンとミャンマーの2案件が採択



船舶分野においてNTT・TCリースと、初の共同案件となる船舶ローンでの協業を発表



国内リース事業分野① パートナーシップ戦略の推進

有力パートナーとの協業推進により、関係会社収益が拡大

経常利益の推移

国内リース事業分野に占める関係会社収益は

約 **30%** にまで拡大見込み

<19年度実績>

アマダリース（連結）

伊藤忠・TC建機（持分）

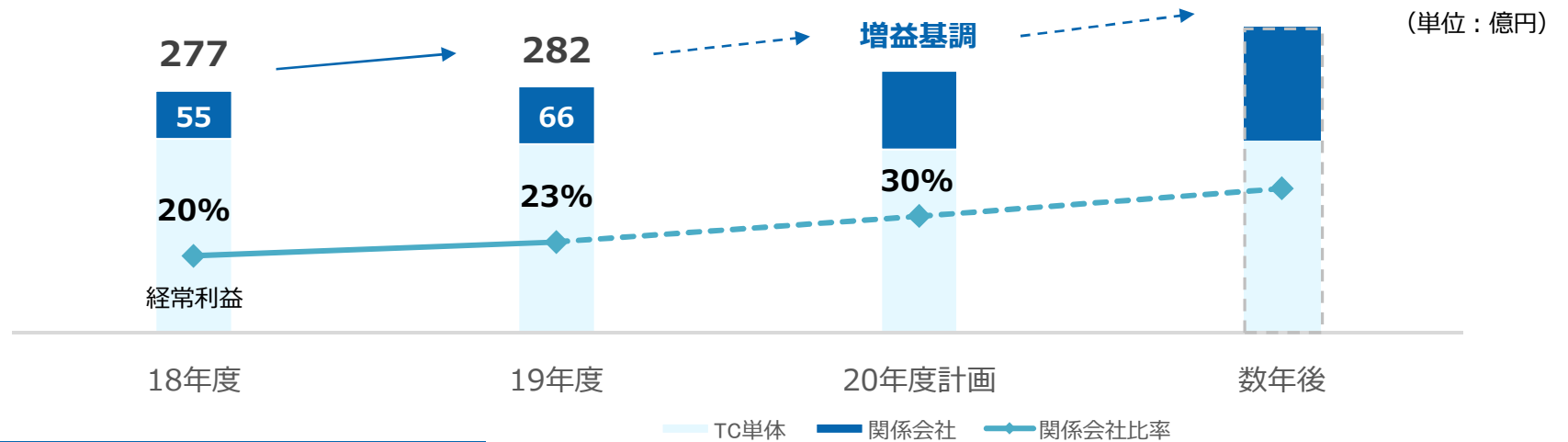
<20年度計画>

当第2四半期より

NTT・TCリース

の損益取込み開始

**NTTをはじめとする
有力パートナーとの更なる
協業ビジネス展開により
業容拡大を目指す**



国内リース事業分野の基盤を活用した事業分野間連携

◆ 国内25,000社の広範な顧客基盤を活用、TC事業分野間の連携を一段と昇華させ、双方の強み・知見を活かし、ビジネスを拡大



NCS・NRSとの連携強化

(国内オート) EV車両導入によるBCPソリューションの提案等



アドバンテッジ・パートナーズとの連携強化

(スペシャルティ) 大企業向けカープアウト・中堅・中小企業向け事業承継の提案等



各国現地法人との連携強化

(国際) JCMなどSDGsを切り口にした事業展開の提案等



国内オート事業分野① AI技術に関する特許取得

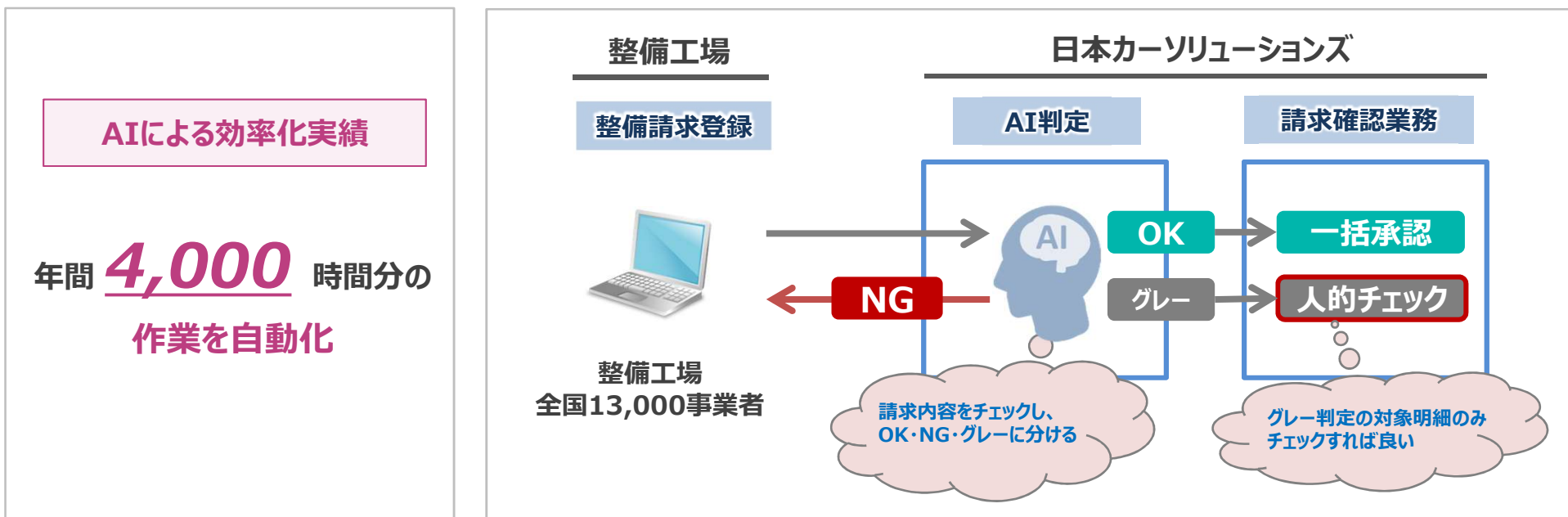


AIを活用した伝票確認業務のDXにより、業務効率化・整備工場との関係強化を実現

NTTコムウェアと共同で特許を取得



- ✓ 年間100万件を超える膨大かつ複雑な整備請求伝票の確認作業を人手に代わってAIが実行
- ✓ 人手による確認作業を60%削減することに成功、整備工場への速やかな支払を実現し、工場とのリレーション拡充



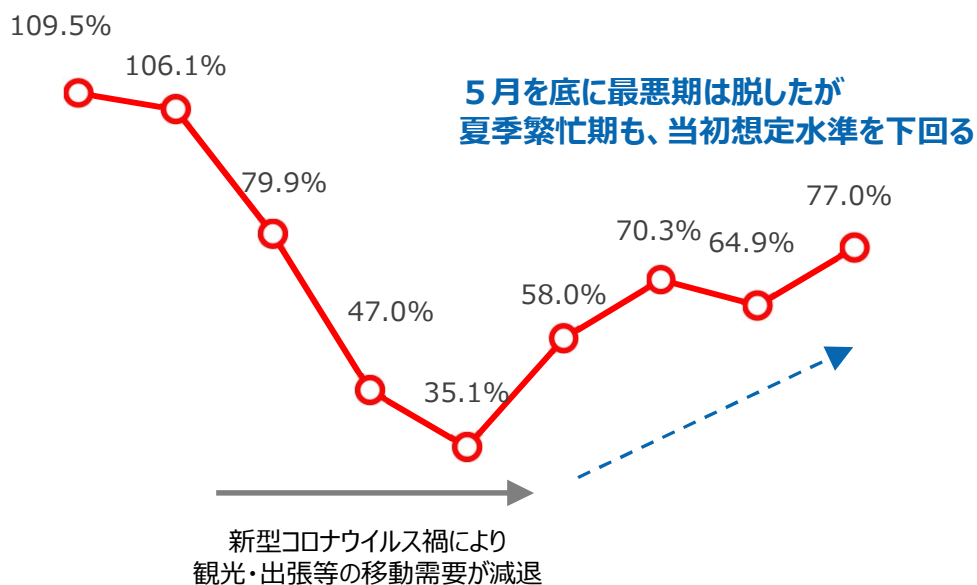
今後の展望

- ✓ 今後は、人手による確認作業70%削減を目指すとともに、業務代行AIを他の社内業務へ拡張
- ✓ 他のオートリース会社、メンテナンス受託会社等へのクラウドサービスによるシステム提供を検討



レンタカー売上は、徐々に上向くも当初想定水準を下回る

レンタカー売上※1前年対比



1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
第1四半期			第2四半期※2			第3四半期		

※1. 売上の内、レンタカー貸出による売上
 ※2. 12月決算のため第2四半期は1月～6月

1. 売上高の状況

- 夏季繁忙期に感染者数増加が重なり、全国的に移動需要が減退
 レンタカー売上は、当初想定していた水準を下回る

2. 新型コロナウイルス禍への対応

■ 店舗運営

- 需要に応じて営業所の時短営業や近隣エリア店舗の集約を実施
- 従来の清潔なレンタカーの提供に加え、感染予防・拡大防止のため除菌など車内清掃を徹底

■ 車両稼働率向上施策

- 稼働状況に応じた車両台数のコントロール
- 公共交通機関の混雑を避けての移動をサポート（通勤サポートプラン）

■ DX戦略の推進

- データを活用した顧客利便性の追求と地域毎の事業戦略による収益体質の強化



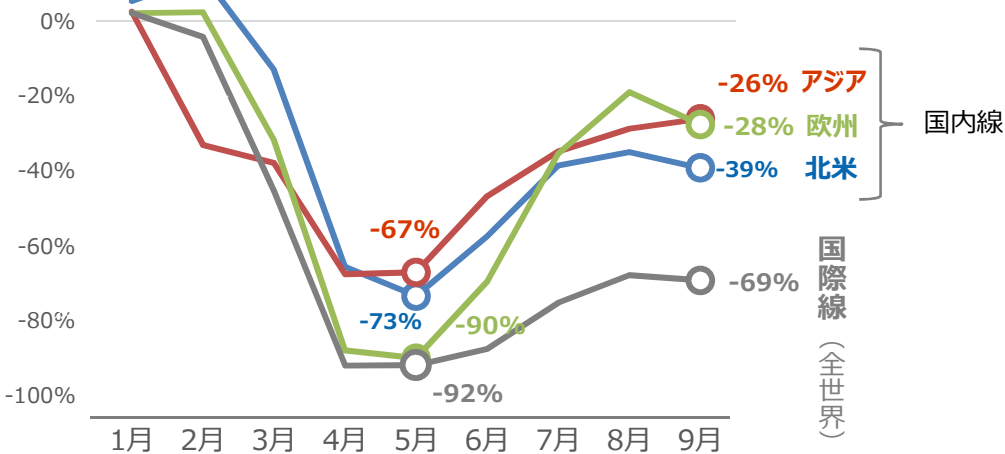
スペシャルティ事業分野① 航空マーケットの現況

国際線・国内線ともに厳しい状況が続くも、ナローボディ機を中心に国内線の需要回復が先行

地域別・供給座席量※推移（前年比率）

※供給座席量：総座席数と輸送距離を掛け合わせた容量

- ✓ 国際線：国家間の移動制限等により、厳しい状況
- ✓ 国内線：国際線より先行して回復するも前年を大きく下回り、依然として厳しい状況
- ✓ 欧州：欧州は、感染者数が再拡大、フランスの2度目のロックダウン（10月30日～）など不透明な状況



出所：ICAO（国際民間航空機関）

主要国・供給座席量推移（前年比率）

✓ 中国が先行して回復、その他の国は厳しい状況

国	1月	5月	9月
	+0%	▲54%	▲14%
	+6%	▲75%	▲42%
	-0%	▲94%	▲56%
	+6%	▲85%	▲60%

出所：ICAO（国際民間航空機関）

マーケット回復シナリオ

	回復時期	予測
国内線	2022年～2023年	ナロー機中心の回復
国際線	2023年～2024年	ワイド機も回復

出所：IATA（国際航空運送協会）



2020年度3Q（1月～9月）は減収増益

2Q業績概要（1月～6月）

（単位：百万USD）

	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績		
			前年同期比	増減率
売上高	558	532	-26	-5%
内、オペリ売上	502	466	-36	-7%
費用	412	423	12	3%
内、減損	1	8	8	-
内、貸倒費用	-	17	17	-
税引前利益	146	108	-38	-26%
純利益	145	104	-41	-28%
ROA (%)	3.0%	2.1%	-0.9pt	
	2019年 2Q末	2020年 2Q末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	9,973	10,332	359	4%

主な増減要因

■ 税引前利益

主としてオペレーティング・リース収入の減少、貸倒費用計上などにより減益

3Q業績概要（1月～9月）

（単位：百万USD）

	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績		
			前年同期比	増減率
売上高	843	765	-78	-9%
内、オペリ売上	756	681	-74	-10%
費用	742	636	-107	-14%
内、減損	115	34	-82	-
内、貸倒費用	-	-	-	-
税引前利益	101	129	29	29%
純利益	101	126	25	25%
ROA (%)	1.4%	1.7%	0.3pt	
	2019年 3Q末	2020年 3Q末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	9,975	10,177	202	2%

主な増減要因

■ 税引前利益

主としてオペレーティング・リース収入の減少により、売上が減少したものの、前期大口先破綻に伴う、減損の反動などにより増益



スペシャルティ事業分野③ ACGのASETコントロール



流動性の高いナローボディ航空機を中心にグローバルに分散 (2020年3Q末時点)

流動性のコントロール

平均機齢 : 5.5年

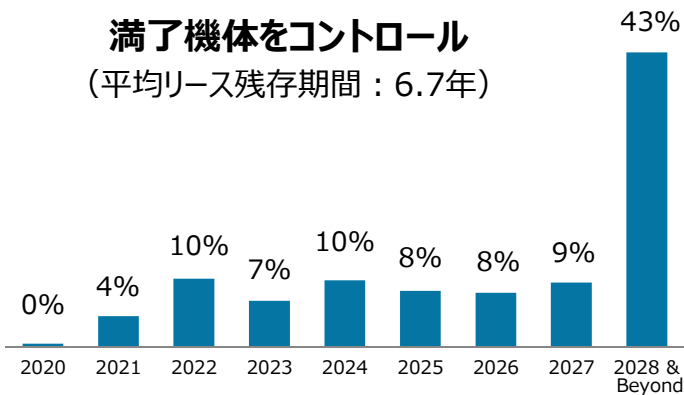
機動的なポートフォリオの入れ替えにより
若い機齢を維持

ナローボディ比率 : 86%

世界で運航されている機体の約70%を占める
ナローボディを中心とした流動性の高いASET

年度別リース満了比率※1.2

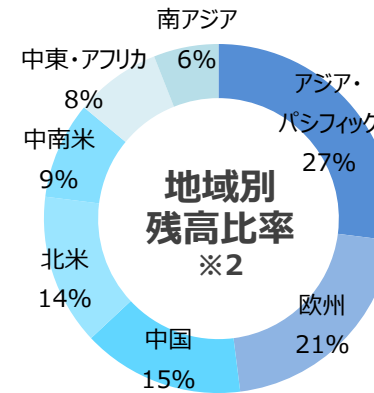
満了機体をコントロール
(平均リース残存期間 : 6.7年)



※1. 2020年10月以降にリース契約が満了する機体を対象
 ※2. 航空機資産の簿価ベース

グローバルポートフォリオ

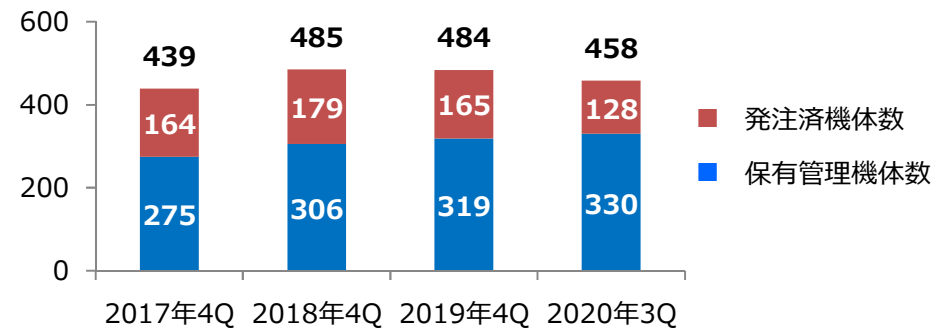
- 世界40カ国超、85社以上のエアラインに向けてリース
- グローバルに張り巡らされたネットワーク



国別比率TOP10※2

1.		中国	15%
2.		米国	10%
3.		ベトナム	8%
4.		ロシア	8%
5.		インドネシア	7%
6.		韓国	7%
7.		インド	6%
8.		イスラエル	5%
9.		ポーランド	4%
10.		アルゼンチン	3%

保有管理・発注済機体数の推移





スペシャルティ事業分野④ ACGの調達状況について

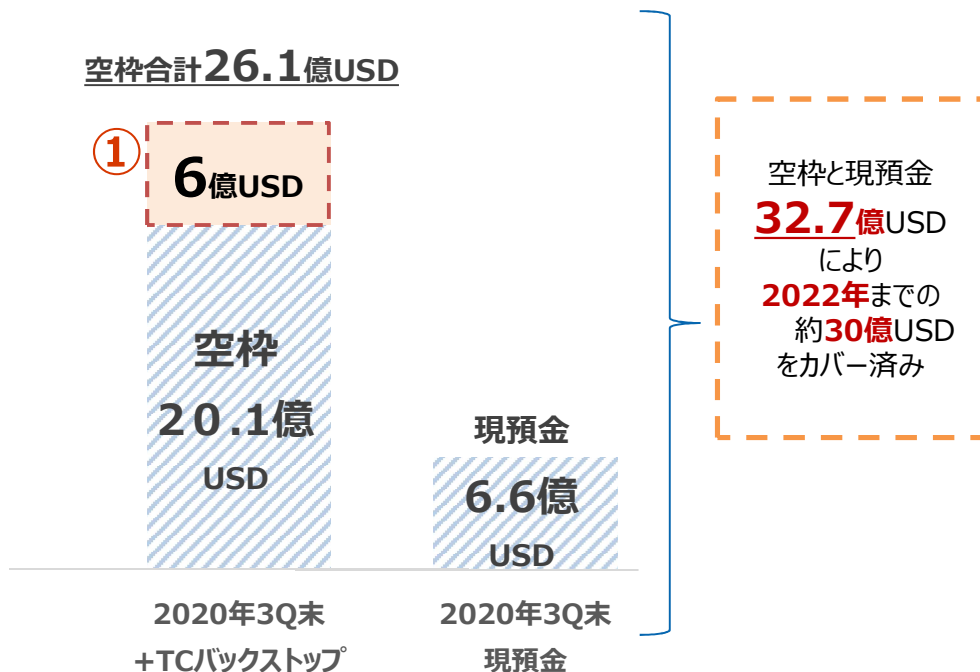


社債を中心とした安定調達と十分な手許流動性 (2020年3Q末時点)

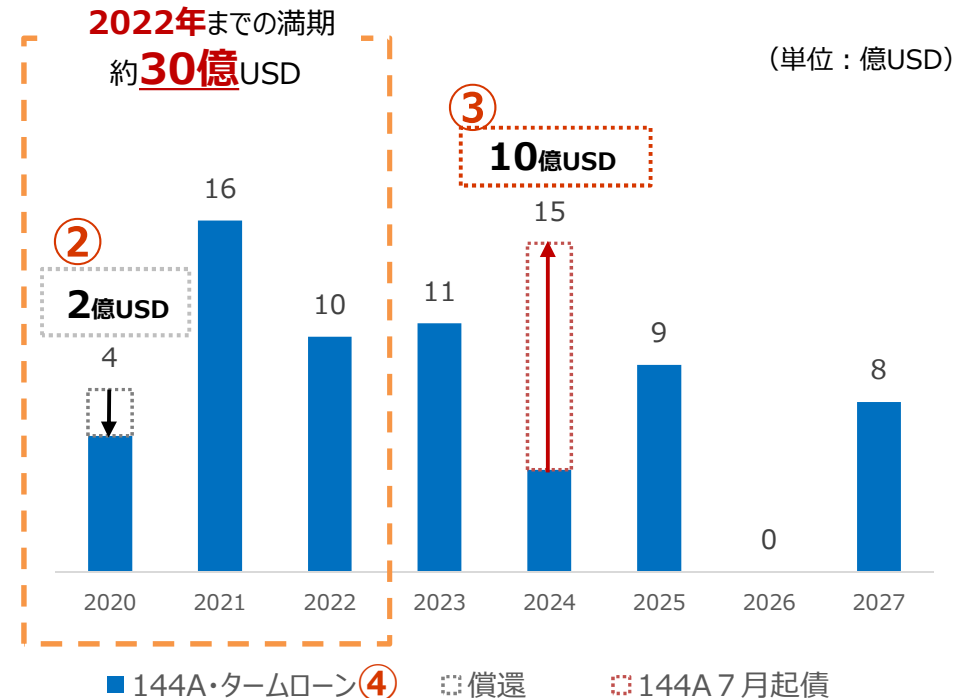
2020年度ACGの主な資金調達

- ① TCと**6億USD**のクレジットライン契約を締結、**ファシリティとバックストップ**の合計は、**26.1億USDに拡大** (2020年6月)
- ② 2020年10月償還予定の**社債6億USD** (7.12%) の内、**2億USDを買入償還** (2020年6月)
- ③ 2020年～2021年の社債償還対応も含めて**社債10億USD** (5.5%) を**新たに発行** (2020年7月)
- ④ TCが**国際協力銀行** (JBIC) や他の日本の金融機関から資金調達し、ACGに**4.5億USD**の親子ローンを実行 (2020年9月)

空枠と現預金の状況



無担保調達の満期スケジュール (除くCP等)





船舶分野において初となるNTT・TCリースとの協同案件

船舶ファイナンスの協同案件

対象船の概要

撒積船

船型：37,500MT型撒積貨物船

船籍：パナマ

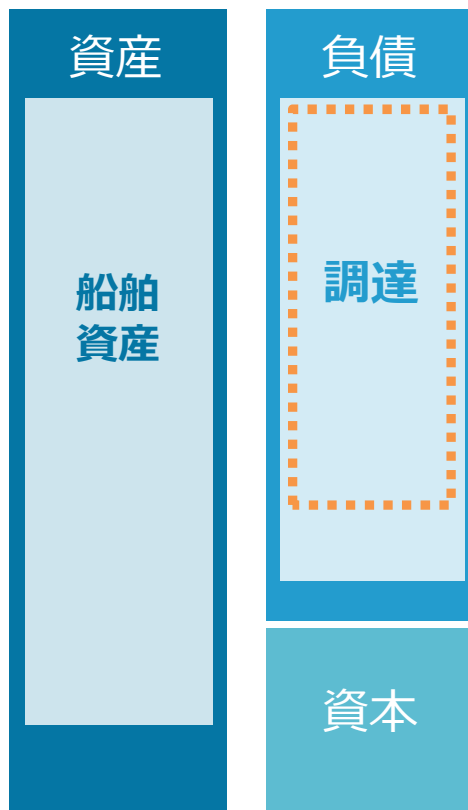
全長：180m

型幅：29.8m



進水式の様子

船主の資金調達イメージ



ローン内訳

シニアローン



〔 資金調達力 〕

ジュニアローン



〔 アセットの価値評価・管理ノウハウ 〕

事案に対応した
戦略的
パートナー関係

今後も、各事業分野においてNTT・TCリースと
ファイナンス分野の協業を更に拡大し、
お客さまに最適なワンストップソリューションの提供を指向



Advantage Partnersグループ（以下、APグループ）との協業状況



国内リース事業分野

25,000社のTC顧客基盤を含む相互のお客さまへ

投資・ソリューションの共同提案開始



ADVANTAGE
PARTNERS

TC出資比率

14.9%*

※ 株式を取得したほか、エクイティファイナンスを引受
将来的に持分法適用関連会社化も視野

TC 約5年間の投資目処

投資額 **300~400億円**

APグループが手掛ける新規ファンド（TC一部出資）

- ・ アドバンテッジパートナーズ VI号ファンド
- ・ アドバンテッジアドバイザーズ上場企業向けファンド

共同投資

TCからの提供機能

- ファイナンス機能
- 販路拡大支援

大企業
選択と集中による
カーブアウト

中小・中堅企業
事業承継

APからの提供機能

- ハンズオン支援
- リスクマネー供給

業種：製造業・小売業など各種



国際事業分野① CSIの業績



利益の源泉となるセグメント資産残高は前年同期末比増加

業績概要

(単位：百万USD)

	2018年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	2020年度	
				前年同期比	増減率
売上高	262	317	363	46	15%
売上総利益	121	138	142	4	3%
経常利益	27	33	34	1	3%
純利益	18	22	26	5	21%
ROA (%)	3.3%	3.7%	3.5%	-0.2pt	
RORA (%) ※	13.8%	14.1%	13.8%	-0.3pt	
契約高	555	651	773	121	19%

	2018年度 2Q末	2019年度 2Q末	2020年度 2Q末	前年同 期末比	増減率
セグメント資産残高	1,613	1,809	1,859	50	3%

※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

■ 経常利益

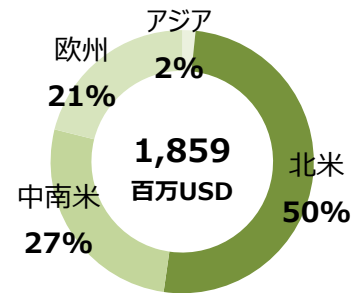
前期の大口二次収益の反動減をカバーし増益を確保

■ セグメント資産残高

大口契約を獲得した北米を中心に堅調に増加

アジア事業拡大

地域別セグメント資産残高



- ✓ 北米を中心に拡大してきたCSIのアジアのセグメント資産残高は、僅か2%
- ✓ アジアにはCSIのグローバルサプライヤーが多く進出
- ✓ 2020年9月には、一大市場を形成するインドに現地法人設立

世界戦略の一環として、成長余地が大きいアジア事業拡大を指向

大口リース契約を成約

CSIの強みの一つである満了処理サービスが高く評価され 米国大手金融機関向け大口契約を獲得



全米8カ所のサービス拠点を中心として世界16拠点で質の高いITAD事業※を展開

※ ITAD (IT Asset Disposition) 事業とはPC等、IT機器の買取り、データ消去、機器撤去・運搬、産業廃棄物処理等



国際事業分野② 二国間クレジット制度の取り組み状況



2020年度二国間クレジット制度（以下、JCM）においてフィリピンとミャンマーの案件が採択

ショッピングモール太陽光発電システム 2MW (JCMエコリース事業)



フィリピン

太陽光発電プロジェクト 7.3MW (JCM設備補助事業)

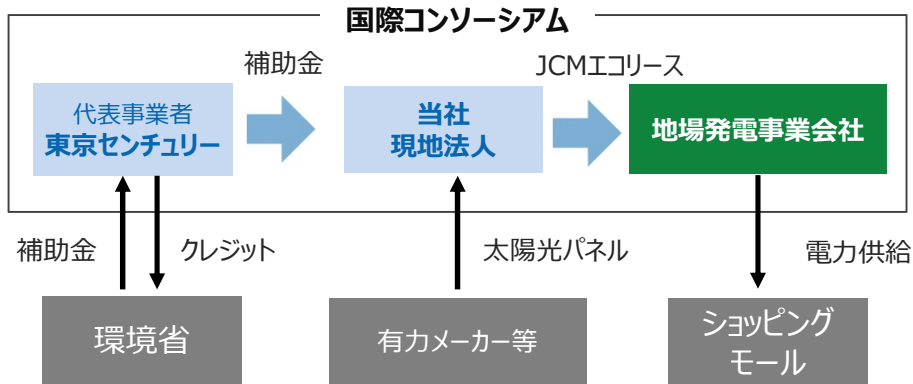


ミャンマー

新制度「JCM エコリース事業」による初の案件

今年度新たに制定された制度で、設備投資費用に対する補助ではなく、リース料に対して補助をする仕組み。TCIは、環境省が制定した本制度の設計に協力

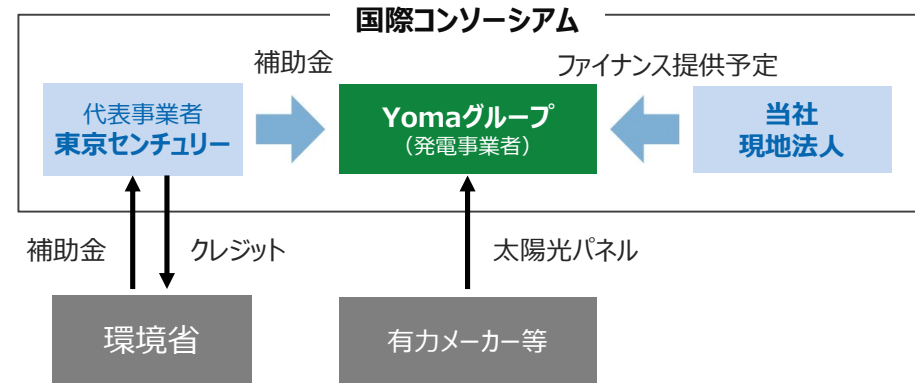
取引スキーム図



ミャンマーの太陽光発電JCMとしては、初の案件

当社のパートナーであるYoma グループとの協業により、ヤンゴン市内他に太陽光発電設備を設置し、複数の企業に再生可能エネルギーを供給するプロジェクト

取引スキーム図



2017年度～2020年度JCMプロジェクト採択案件の想定GHG（温室効果ガス）削減量

✓ 4カ国で8つのプロジェクトが採択



15,419t CO2/年
(4プロジェクト)



5,379t CO2/年
(2プロジェクト)



10,665t CO2/年
(1プロジェクト)



3,276t CO2/年
(1プロジェクト)

8プロジェクト合計の
想定GHG排出削減量は

34,739tCO2/年

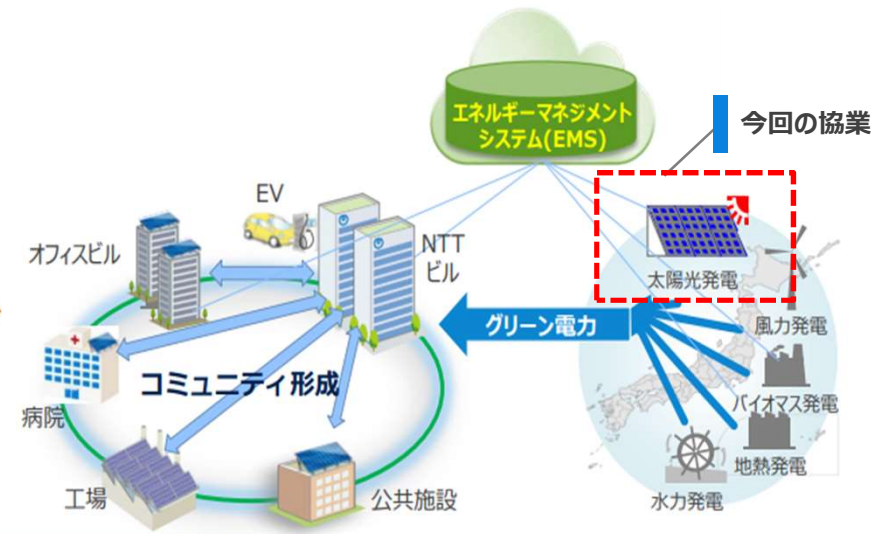
NTTアノードエナジーとの太陽光発電分野における協業開始

■ 太陽光発電会社の共同事業運営開始



※TCの100%子会社であった「Energy Gate」の持分を
NTTアノードエナジーに譲渡することにより共同事業化

■ NTTアノードエナジーが展開する事業



<出典：NTTアノードエナジー社の
「NTTアノードエナジー株式会社 中期ビジョンの公表について」より抜粋>

環境・エネルギー分野におけるアセットビジネスの共同展開等の協業検討を更に進め、
持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指す



4 事業分野共通 NTTとの協業状況について

両社の強みを融合、協業推進によりシナジーを創出

1. 既存の協業ビジネス オートリース事業



2005年オートリース事業統合、
日本カーソリューションズ発足、
業界トップクラスへ成長



<出資比率>
TC 59.5%、NTT 40.5%

2. 業務提携第一弾

リース・ファイナンス事業の強化・拡充



リース・ファイナンス事業を手掛ける
合併会社を発足



2020年7月営業開始

<出資比率>
TC 50%、NTT 40%
NTTファイナンス10%

3. 成長分野における協業ビジネスの 更なる展開の検討



デジタル事業



モビリティ事業



不動産、環境・エネルギー事業※

※NTTアノードエナジーと太陽光発電会社の
共同事業運営開始



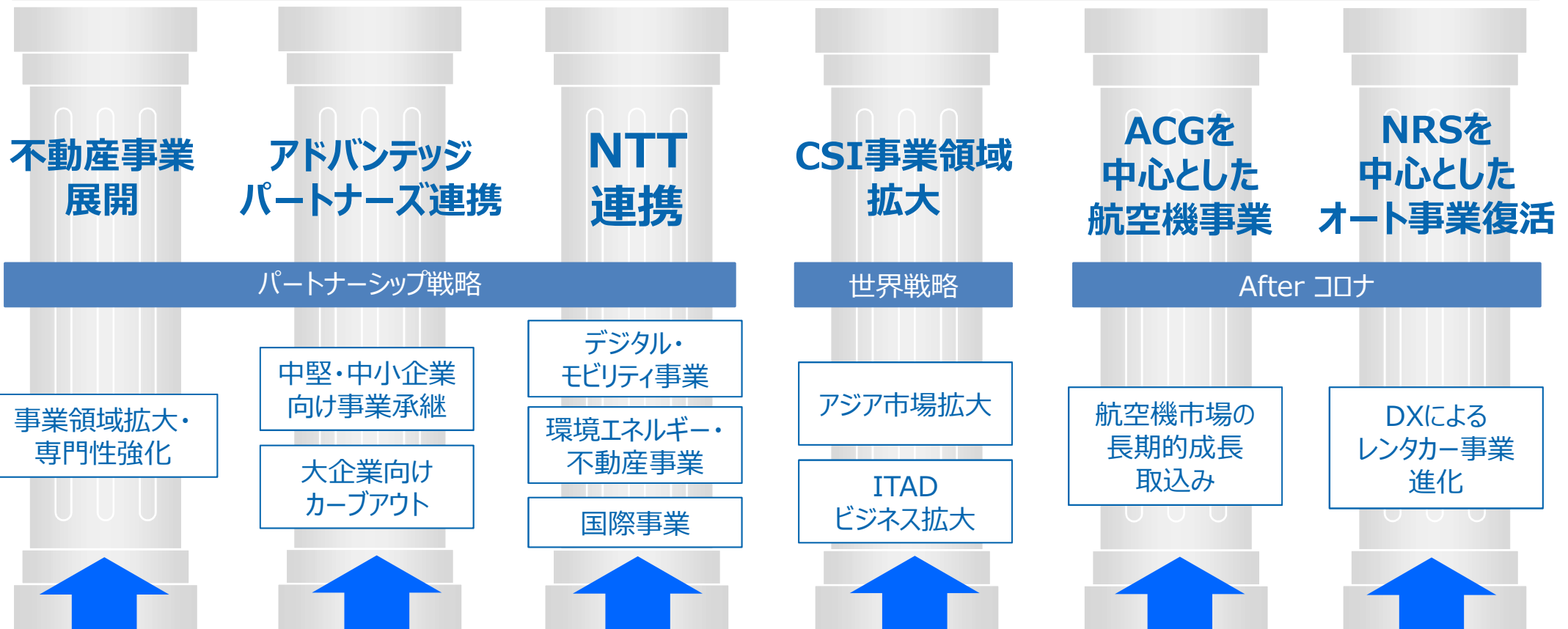
グローバル事業

● 国内リース事業分野 ● 国内オート事業分野 ● スペシャルティ事業分野 ● 国際事業分野

事業戦略の展望

NTT、アドバンテッジパートナーズとの協業に加え、コロナ後を見据えたACG、NRSなど、今後の事業戦略の柱

事業戦略の柱



全社横断型のDX推進・ビープラッツ連携により、更なる事業成長の加速を指向

4. 参考資料

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1	5,497.6	5,922.1	424.5	7.7%
売上原価	2	4,543.2	4,902.8	359.6	7.9%
資金原価	3	132.7	211.6	78.9	59.4%
売上総利益	4	954.3	1,019.3	65.0	6.8%
販売費及び一般管理費	5	550.1	597.4	47.3	8.6%
人件費	6	311.8	335.9	24.1	7.7%
物件費	7	232.8	238.6	5.8	2.5%
貸倒費用	8	5.5	23.0	17.5	317.3%
営業利益	9	404.2	421.9	17.7	4.4%
営業外損益	10	59.7	6.6	-53.2	-89.0%
経常利益	11	463.9	428.4	-35.5	-7.7%
特別損益	12	-2.9	-7.3	-4.4	-
税金等調整前四半期純利益	13	461.0	421.2	-39.9	-8.7%
法人税等	14	144.5	108.0	-36.5	-25.3%
四半期純利益	15	316.5	313.2	-3.4	-1.1%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	46.4	38.0	-8.4	-18.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	270.1	275.2	5.1	1.9%

主な増減要因

■ 売上総利益

ACGの連結をはじめとする事業領域拡大に伴い、スペシャルティ事業分野、国際事業分野において増益

■ 販売費及び一般管理費

ACGの連結化（※）などにより人件費・物件費・貸倒費用が増加

■ 営業外損益

ACGの連結化を主因に持分法による投資利益が減少

■ 経常利益

NRSのレンタカー売上減少を主因に国内オート事業分野において減益

※ 2019年度3Qまでは持分法による投資損益を計上（1Q：20%、2Q～3Q：24.5%）、損益計算書の連結開始は、2019年度4Qから、セグメント資産等、貸借対照表については、2019年度3Qより連結開始

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2020年3月末	2020年9月末		
				前期末比	増減率
資産合計	1	56,085.6	55,990.7	-94.9	-0.2%
流動資産	2	31,080.9	30,294.4	-786.5	-2.5%
固定資産等	3	25,004.7	25,696.3	691.6	2.8%
賃貸資産	4	18,670.8	18,898.1	227.3	1.2%
賃貸資産前渡金	5	1,405.0	1,149.2	-255.8	-18.2%
その他の営業資産	6	821.3	921.1	99.9	12.2%
投資有価証券	7	977.1	1,662.8	685.6	70.2%
その他	8	3,130.5	3,065.0	-65.4	-2.1%
負債合計	9	49,484.1	49,232.4	-251.7	-0.5%
流動負債	10	25,357.5	23,923.8	-1,433.7	-5.7%
固定負債	11	24,126.6	25,308.6	1,182.0	4.9%
純資産合計	12	6,601.5	6,758.2	156.8	2.4%
自己資本	13	5,545.0	5,668.9	124.0	2.2%
非支配株主持分等	14	1,056.5	1,089.3	32.8	3.1%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産

主として不動産資産、航空機リース資産が増加

賃貸資産前渡金

主としてACGの航空機発注に係る前渡金が減少

投資有価証券

主としてNTT・TCリースの持分法適用関連会社化に伴い増加

■ 固定負債

主として調達の長期化により長期借入金が増加

有利子負債の状況

(単位：億円)

項番	2019年3月末	2020年3月末	2020年9月末	増減率	
				前期末比	増減率
有利子負債	30,412	42,782	43,498	716	1.7%
[マ-シャル・ハ°-ハ°-	8,723	8,252	7,374	-879	-10.6%
円貨	8,723	7,481	6,999	-482	-6.4%
外貨	-	771	375	-397	-51.4%
社債	2,994	8,990	9,488	498	5.5%
円貨	2,620	2,332	3,197	865	37.1%
外貨	374	6,658	6,291	-367	-5.5%
債権流動化	787	757	561	-195	-25.8%
借入金	17,908	24,783	26,075	1,292	5.2%
円貨	11,583	17,201	17,345	144	0.8%
外貨	6,325	7,582	8,730	1,148	15.1%
直接調達比率	41.1%	42.1%	40.1%	-2.0pt	
長期調達比率	51.7%	67.6%	72.4%	4.8pt	

主な増減要因

■ 有利子負債

主として調達の長期化により長期調達比率が上昇

項番	2018年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	増減率	
				前期比	増減率
資金原価	127	133	212	79	59.4%
資金原価率 ※	0.88%	0.86%	0.98%	0.12Pt	

(年度資金原価の推移)

項番	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率	
			前期末比	増減率
資金原価	263	310	48	18.1%
資金原価率 ※	0.90%	0.85%	-0.05Pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内オート3社 四半期別業績推移

NRSのレンタカー売上は、当初想定していた水準を下回る

		2019年度						2020年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	2Q合計	年間合計	1Q	2Q	2Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※2	NCS	519	525	518	513	1,044	2,075	514	524	1,039	-5	
	NRS ※1	171	189	247	211	359	818	173	121	295	-65	
	OAL	176	191	197	205	366	768	192	202	394	28	
	合計	865	904	961	930	1,770	3,660	880	848	1,728	-42	
経常利益 (億円)	NCS	34	36	25	23	70	118	33	43	76	7	
	NRS	0	7	36	14	8	58	-7	-57	-64	-72	
	OAL	7	7	8	19	14	41	7	6	13	-1	
	その他	1	1	1	1	1	3	1	1	2	1	
合計	42	50	70	56	92	219	34	-7	27	-66		
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,704	3,799	3,775	3,785			3,716	3,691		-108	-94
	NRS	502	514	582	528			527	492		-23	-36
	OAL	1,991	2,071	2,147	2,107			2,143	2,182		111	75
	その他 ※3	-121	-147	-133	-107			-61	-38		110	70
合計	6,076	6,237	6,370	6,312			6,325	6,327		90	14	
台数 (千台)	NCS	685	693	693	696			699	696		3	0
	NRS	49	54	49	49			46	47		-7	-2
	OAL	131	137	142	147			150	154		17	7
	管理台数重複調整	-148	-155	-160	-163			-166	-166		-12	-4
合計	718	729	724	729			729	731		2	2	

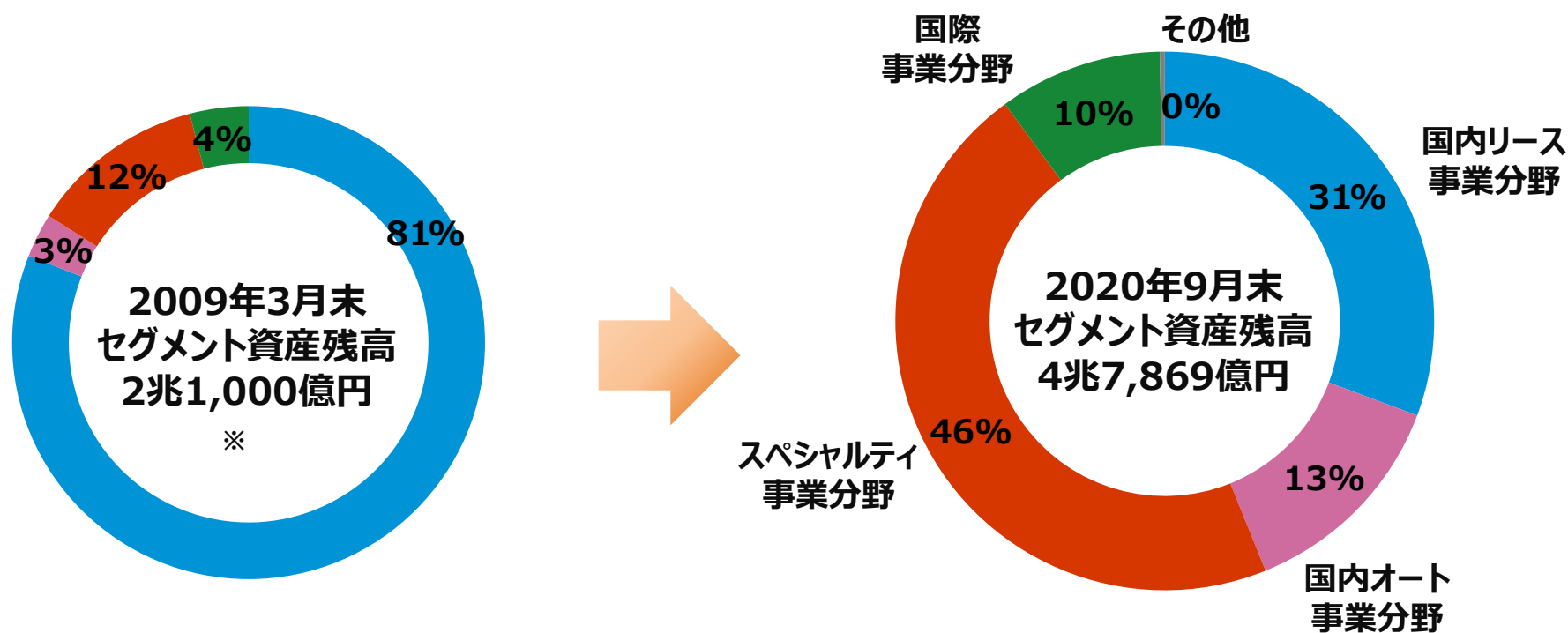
※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

※3 国内オート事業分野間の調整

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)	
経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円











※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース

2020年度 予想	
経常利益	750億円
親会社株主に帰属する当期純利益	450億円

サステナビリティ経営の推進①

SDGsに係るマテリアリティー一覧

SDGsに沿った当社の取組事例

マテリアリティー（重要課題）	マテリアリティーに対応する重点取組	関係するSDGs
■ 低炭素社会への貢献	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献 取組事例：太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業、リースによるEVの普及	 
■ 技術革新に対応した新事業創出	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 取組事例：サブスクリプション、フィンテック、スマホアプリを活用した新しいレンタカーサービス	 
■ 社会インフラ整備への貢献	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 取組事例：レンタカー・カーシェア、安全運転をサポートするドライブドクター、ホテル事業を通じた地方創生	 
■ 持続可能な資源利用への対応	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献 取組事例：IT機器リース、リファービッシュ、航空機ライフサイクルマネジメント、自動車リース	 
■ 人材力強化につながる職場環境整備	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進 取組事例：社内公募制度、新規事業提案制度、テレワークの導入・実施、従業員意識調査の実施、360度評価の実施	
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造	

従業員意識調査の意見を踏まえ、新たな制度を創設

キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）

従業員自らの“キャリア形成”を積極的にサポート

- ① 社内各部署が求める人材を公募、従業員は希望部署に応募することが可能
- ② 2019年度、人事部内に「キャリアデザイン室」を設置しサポート体制整備済
- ③ 所属する事業分野・部門を超えて、従業員が描くキャリア開発を支援する制度について更に充実



モチベーション
向上による
従業員エンゲージ
メントの強化



TC Biz Challenge（新規事業提案制度）

従業員の能動的な“Challenge”を積極的にアシスト

- ① クリエーティブな発想で新たなビジネスの創出に取り組む企業風土の醸成
- ② 「事業性ビジネス」推進に向けた自律的な判断能力を有する人材の育成
- ③ 事業分野既定領域に拘らず、潜在ポテンシャルを発揮出来る人材の発掘



失敗を恐れず
新たなビジネスに
果敢にチャレンジ



当社採用のインデックス一覧

「MSCI Japan Index」をはじめ多くのインデックスに採用

MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年から選定されています。

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

MSCI ESG Leaders Indexes

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）に優れた企業を選定した「MSCI ESG Leaders Indexes」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数


炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※  のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	柯インコーポレーション：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース(株)	※ リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
伊藤忠TC建機(株)	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ピーブラツツ(株)	※ サブスクリプション事業	32.6%	

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	柯インコーポレーション：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 日本土地建物：5%
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>